

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東
 コード番号 9104 URL <https://www.mol.co.jp/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 橋本 剛
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 中西 慶一郎 TEL 03-3587-6224
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	928,500	26.9	42,412	—	487,691	568.2	487,187	656.4
2021年3月期第3四半期	731,684	△15.6	△1,082	—	72,984	48.1	64,409	32.8

（注）包括利益 2022年3月期第3四半期 538,298百万円（—％） 2021年3月期第3四半期 30,262百万円（95.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	4,065.12	4,047.22
2021年3月期第3四半期	538.58	536.49

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,556,362	1,185,367	41.4
2021年3月期	2,095,559	699,150	27.6

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 1,058,858百万円 2021年3月期 577,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	135.00	150.00
2022年3月期	—	300.00	—		
2022年3月期(予想)				750.00	1,050.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,260,000	27.1	54,000	—	650,000	386.5	630,000	599.6	5,254.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	120,628,611株	2021年3月期	120,628,611株
2022年3月期3Q	567,542株	2021年3月期	1,008,005株
2022年3月期3Q	119,845,978株	2021年3月期3Q	119,592,626株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12
3. 参考資料	14
(1) 四半期毎の業績推移	14
(2) 減価償却の状況	15
(3) 有利子負債残高	15
(4) 海運業船腹量	15
(5) 為替情報	15
(6) 船舶燃料油価格情報	15
(7) 海運市況	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	7,316	9,285	1,968 / 26.9%
営業損益 (億円)	△10	424	434 / -%
経常損益 (億円)	729	4,876	4,147 / 568.2%
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	644	4,871	4,227 / 656.4%
為替レート (9ヶ月平均)	¥106.53/US\$	¥110.51/US\$	¥3.98/US\$
船舶燃料油価格 (9ヶ月平均) ※	US\$315/MT	US\$539/MT	US\$225/MT

※平均補油価格 (全油種)

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高9,285億円、営業損益424億円、経常損益4,876億円、親会社株主に帰属する四半期純損益は4,871億円となりました。なお、当社持分法適用会社OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (以下「ONE社」) の損益改善などにより、営業外収益で持分法による投資利益として4,304億円を計上いたしました。うち、同社からの持分法による投資利益計上額は当第3四半期連結累計期間において4,153億円となります。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益 (経常損益)、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高 (億円)、下段がセグメント損益 (経常損益) (億円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	増減額/増減率
ドライバルク事業	1,628	2,679	1,050 / 64.5%
	12	319	307 / 2,547.5%
エネルギー・海洋事業	2,200	2,245	44 / 2.0%
	265	182	△83 / △31.3%
製品輸送事業	2,849	3,703	853 / 30.0%
	400	4,301	3,900 / 972.7%
うち、コンテナ船事業	1,580	1,986	406 / 25.7%
	533	4,251	3,717 / 697.1%
関連事業	723	805	81 / 11.3%
	75	71	△3 / △4.8%
その他	161	178	17 / 10.7%
	23	24	1 / 5.0%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) ドライバルク事業

ケープサイズの市況は、鉄鉱石・鋼材価格上昇による資源メジャー・製鉄メーカーの堅調な原料輸送需要と、中国における新型コロナウイルスの水際対策や台風の影響等で滞船が長期化したことを背景に船腹需給が逼迫し、10月上旬にかけて上昇しました。その後は滞船解消と中国の鋼材需要及び粗鋼生産が落ち着きを見せたことで調整局面を迎えましたが、総じて底堅く推移しました。パナマックスの市況は、穀物や石炭の荷動きが堅調であった一方、ケープサイズ同様に中国を含む各国の新型コロナウイルス対策の規制強化により船腹需給が引き締まったことで10月中旬まで上昇基調で推移し、その後は軟化したものの全体を通じて堅調に推移しました。このような市況環境の中、2021年4月に発足した商船三井ドライバルク株式会社において配船効率化や収益力向上を図ったこと等も寄与し、ドライバルク部門全体では前年同期比で大幅な損益改善となりました。

(B) エネルギー・海洋事業

<油送船>

原油船市況は、新型コロナウイルス感染拡大やOPECプラスによる協調減産継続が原油荷動き回復の足かせとなり、船腹供給過剰と相俟って引き続き厳しい環境が続きました。石油製品船市況はワクチン普及に伴い、経済活動が一時再開したことから市況回復の兆しを見せたものの、新型コロナウイルスの感染再拡大の為、好市況は長続きせず苦しい環境となりました。ケミカル船においては台風の影響により極東域での配船の乱れが生じ、こちらも苦戦を強いられました。このような市況環境において、安定的な長期契約の履行やコスト削減に努めましたが、油送船部門全体では好況を呈した前年同期比で減益となりました。

<LNG船・海洋事業>

LNG船部門においては、LNG燃料供給船1隻が新たに竣工し、長期契約に投入されました。部門全体としても既存の長期貸船契約を主体に引き続き安定的な利益を確保しました。海洋事業部門においては、既存プロジェクトがおおむね順調に稼働し、前年同期比でほぼ横ばいの損益となりました。

(C) 製品輸送事業

<コンテナ船>

当社持分法適用会社であるONE社において、旺盛な貨物需要により第3四半期までの累計積高は前年同期比で増加したものの、特に北米を中心とした港湾混雑による船腹供給量の減少により第3四半期の積高は前年同期比で減少となりました。一方で、港湾や内陸輸送も含めたサプライチェーン全体の混乱が続く需給は逼迫、スポット賃率は前年同期比で大幅な上昇となりました。また港湾・ロジスティクス事業における取扱量の回復に伴う増益も寄与し、結果、コンテナ船事業は前年同期比で大幅な増益となりました。

<自動車船>

新型コロナウイルスの感染拡大により世界的な自動車減産の影響を受けた前年同期と比べて、半導体不足や東南アジアのロックダウンに起因する自動車部品不足による影響はあったものの、完成車の輸送台数は大きく増加しました。荷動きの回復に加えて、需給環境の一層の改善も相俟って、前年同期比で大幅な損益改善となりました。

<フェリー・内航RORO船>

荷動きは引き続き堅調に推移しましたが、旅客数は前年同期と比べて回復したものの、緊急事態宣言の発出による外出や旅行控えの影響が大きく、新型コロナウイルス感染拡大前の水準と比較すると低調な結果となりました。また、燃料油価格の上昇による運航コスト増加も相俟って、前年同期比で損益は悪化しました。

(D) 関連事業

不動産事業においては、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル(株)が保有する一部オフィスビルの建替えに伴い減収となったものの、前年同期並みの利益を安定的に確保しました。客船事業は営業運航を実現しましたが、稼働およびその準備に伴う船員費等の増加もあり、前年同期比で損益悪化となりました。曳船事業は作業対象船の入出港数の回復傾向により、前年同期比で増益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業などがありますが、前年同期比で増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,608億円増加し、2兆5,563億円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ254億円減少し、1兆3,709億円となりました。これは主に長期借入金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,862億円増加し、1兆1,853億円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、13.8ポイント上昇し、41.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(通期)

	前回予想 (第2四半期決算発表時点)	今回予想 (第3四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	12,200	12,600	400 / 3.3%
営業損益 (億円)	450	540	90 / 20.0%
経常損益 (億円)	4,800	6,500	1,700 / 35.4%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	4,800	6,300	1,500 / 31.3%

為替レート	¥110.00/US\$	¥115.00/US\$	¥5.00/US\$
船舶燃料油価格 ※1	US\$500/MT	US\$510/MT	US\$10/MT
適合燃料油価格 ※2	US\$600/MT	US\$670/MT	US\$70/MT
	(第3/4四半期前提)	(第4四半期前提)	

※1 HSF0 (High Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

※2 VLSFO (Very Low Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

(A) ドライバルク事業

ケープサイズの市況は、ブラジル南東部の大雨影響により鉄鉱石の出荷が不調で足元は弱い基調で推移しております。今後、豪州のサイクロンやブラジル北部の雨季影響による鉄鉱石の出荷減少も想定されることから、第4四半期においては上値が重い状態が続くことが予想されます。パナマックスの市況は、南米からの穀物輸出が旺盛となる高い期待感や中国の春節・冬季オリンピック終了後の石炭需要の増加等の要素があり、緩やかに上昇することが予想されます。このような市況環境の中、ドライバルク部門全体では前年同期比で損益改善を見込んでおります。

(B) エネルギー・海洋事業

原油船市況は、LNG価格の高騰を背景に石油由来のヒーティングオイル需要の拡大が見込まれることや、各国のワクチン接種の進展による経済活動の再開により市況は緩やかに回復すると見込まれます。石油製品船市況においても、北半球での冬季ヒーティング需要期が訪れることから回復が見込まれますが、油送船部門全体としては好況を呈した前年同期比で減益を見込んでおります。

LNG船部門は、既存の長期貸船契約を主体に引き続き安定収益を確保する見込みです。海洋事業部門においては、新たにFPSO 1隻の竣工を予定しています。

(C) 製品輸送事業

コンテナ船事業は、中国春節や物流の混乱が続く影響による積み高減少を見込むものの、港湾混雑や北米港湾労働者・トラックドライバー不足解消の兆しが見られないことからスポット賃率の減少幅は限定的として、第3四半期比で減益を予想するも、港湾・ロジスティクス事業における取扱量の増加も相俟って、引き続き好調な業績を見込んでおります。

自動車船事業は、当面は新型コロナウイルスや半導体不足が荷動きに影響する懸念があるものの、荷量の回復傾向は継続すると見込んでおります。引き続き、適正な運航規模を維持しながら配船合理化と効率的な運航に取り組みます。

フェリー・内航RORO船事業は、新型コロナウイルスによる業績への影響として、足下のオミクロン株の感染拡大が長く続くようであれば、旅客の落ち込みも懸念されます。

(D) 関連事業

不動産事業への新型コロナウイルス感染再拡大の影響は限定的なものとして想定されます。一方で、事業規模は大きくないものの客船・旅行事業においては、感染状況の継続に応じて業績への影響が予想されます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,238	121,847
受取手形及び営業未収金	86,828	—
受取手形、営業未収金及び契約資産	—	123,453
有価証券	500	500
棚卸資産	29,615	38,239
繰延及び前払費用	49,866	23,146
その他流動資産	74,505	59,783
貸倒引当金	△553	△417
流動資産合計	327,000	366,552
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	625,896	619,515
建物及び構築物（純額）	145,171	141,290
機械装置及び運搬具（純額）	26,861	25,656
器具及び備品（純額）	5,477	5,541
土地	252,794	253,104
建設仮勘定	40,704	37,150
その他有形固定資産（純額）	2,551	5,379
有形固定資産合計	1,099,458	1,087,639
無形固定資産	31,364	35,153
投資その他の資産		
投資有価証券	459,357	867,118
長期貸付金	83,258	102,188
長期前払費用	9,926	9,107
退職給付に係る資産	24,172	16,148
繰延税金資産	2,369	2,053
その他長期資産	79,184	92,259
貸倒引当金	△20,533	△21,857
投資その他の資産合計	637,736	1,067,017
固定資産合計	1,768,559	2,189,810
資産合計	2,095,559	2,556,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	73,019	84,590
短期社債	17,800	13,700
短期借入金	166,879	167,462
コマーシャル・ペーパー	40,000	38,000
未払法人税等	4,119	7,975
前受金	31,762	—
契約負債	—	21,447
賞与引当金	4,962	2,926
その他流動負債	79,030	59,505
流動負債合計	417,574	395,608
固定負債		
社債	163,200	199,500
長期借入金	623,006	590,935
リース債務	14,059	17,579
繰延税金負債	65,172	65,962
退職給付に係る負債	9,245	9,460
役員退職慰労引当金	1,645	1,423
特別修繕引当金	15,219	16,405
その他固定負債	87,286	74,120
固定負債合計	978,834	975,387
負債合計	1,396,409	1,370,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	45,351	45,327
利益剰余金	435,589	870,029
自己株式	△6,515	△3,662
株主資本合計	539,825	977,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,917	31,078
繰延ヘッジ損益	5,150	20,193
為替換算調整勘定	△4,653	25,436
退職給付に係る調整累計額	7,541	5,055
その他の包括利益累計額合計	37,956	81,763
新株予約権	1,347	1,008
非支配株主持分	120,020	125,500
純資産合計	699,150	1,185,367
負債純資産合計	2,095,559	2,556,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	731,684	928,500
売上原価	669,745	818,557
売上総利益	61,939	109,942
販売費及び一般管理費	63,021	67,529
営業利益又は営業損失(△)	△1,082	42,412
営業外収益		
受取利息	4,495	5,132
受取配当金	5,594	6,871
持分法による投資利益	62,937	430,435
為替差益	9,997	12,679
その他営業外収益	2,159	2,125
営業外収益合計	85,185	457,244
営業外費用		
支払利息	9,641	8,763
その他営業外費用	1,477	3,201
営業外費用合計	11,118	11,965
経常利益	72,984	487,691
特別利益		
固定資産売却益	5,996	8,220
その他特別利益	4,559	8,470
特別利益合計	10,556	16,690
特別損失		
固定資産売却損	5,410	582
その他特別損失	5,651	3,808
特別損失合計	11,061	4,390
税金等調整前四半期純利益	72,478	499,992
法人税等	4,526	7,803
四半期純利益	67,952	492,188
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,542	5,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,409	487,187

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	67,952	492,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,301	1,736
繰延ヘッジ損益	△18,323	5,022
為替換算調整勘定	△7,297	14,569
退職給付に係る調整額	△423	△2,484
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,947	27,266
その他の包括利益合計	△37,689	46,110
四半期包括利益	30,262	538,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,644	530,995
非支配株主に係る四半期包括利益	4,617	7,303

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来航海完了基準を適用して計上していた運賃収益及び運賃収益に係る費用については、主に航海進行基準を適用することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,913百万円増加し、売上原価は5,063百万円増加し、販売費及び一般管理費は20百万円減少し、営業利益は13,869百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,839百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は349百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「その他流動負債」に含めて表示していた「前受収益」を「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ドライバルク 事業	エネルギー・ 海洋事業	製品輸送事業		関連事業	計				
			コンテナ 船事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO船 事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	162,778	213,711	157,270	126,806	59,293	719,859	11,824	731,684	—	731,684
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	87	6,367	776	129	13,055	20,416	4,317	24,733	△24,733	—
計	162,866	220,078	158,046	126,935	72,349	740,276	16,142	756,418	△24,733	731,684
セグメント利益 又は損失(△)	1,205	26,540	53,332	△13,234	7,513	75,358	2,376	77,734	△4,750	72,984

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,750百万円には、セグメントに配分していない全社損益△7,283百万円、管理会計調整額3,833百万円及びセグメント間取引消去△1,300百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ドライバルク 事業	エネルギー・ 海洋事業	製品輸送事業		関連事業	計				
			コンテナ 船事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO船 事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	267,814	217,892	197,814	171,526	61,988	917,036	11,463	928,500	—	928,500
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	143	6,653	839	171	18,544	26,352	6,404	32,757	△32,757	—
計	267,957	224,545	198,653	171,698	80,533	943,388	17,868	961,257	△32,757	928,500
セグメント利益 又は損失(△)	31,928	18,236	425,108	5,023	7,155	487,453	2,495	489,949	△2,257	487,691

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,257百万円には、セグメントに配分していない全社損益△7,246百万円、管理会計調整額4,206百万円及びセグメント間取引消去781百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ドライバルク事業」の売上高は12,762百万円増加、セグメント利益は8,943百万円増加し、「エネルギー・海洋事業」の売上高は1,991百万円増加、セグメント利益は782百万円増加し、「コンテナ船事業」の売上高は189百万円減少、セグメント利益は116百万円減少し、「自動車船・フェリー・内航RORO船事業」の売上高は4,686百万円増加、セグメント利益は4,051百万円増加し、「関連事業」の売上高は337百万円減少、セグメント利益は28百万円減少し、「その他事業」の売上高は増減せず、セグメント利益は207百万円増加しております。

また、第1四半期連結会計期間より、従来「エネルギー輸送事業」を「エネルギー・海洋事業」に名称変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間につきましても、当第3四半期連結累計期間と同様に「エネルギー・海洋事業」と記載しております。当該変更は名称変更のみでありセグメント情報に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(株式会社宇徳株式に対する公開買付け)

1. 公開買付けの目的

当社は、当社の連結子会社である株式会社宇徳（以下「宇徳」といいます。）の完全子会社化を目的として、2021年11月30日開催の取締役会において、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場している宇徳の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「宇徳公開買付け」といいます。）によって取得することを決議し、宇徳公開買付けを2021年12月1日から2022年1月18日の期間で実施し、下記のとおり買付け等を行いました。

2. 対象者の概要

- | | |
|---------------|---|
| (1) 名称 | 株式会社宇徳 |
| (2) 所在地 | 横浜市中区弁天通6丁目85番地 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 田邊 昌宏 |
| (4) 事業内容 | 港湾運送事業、海上運送事業、一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業、通関業、建設業、不動産業 |
| (5) 資本金 | 2,155百万円 |
| (6) 設立年月日 | 1915年12月8日 |

3. 宇徳公開買付けの概要

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 買付け等に係る株券等の種類 | 普通株式 |
| (2) 買付け等の期間 | 2021年12月1日（水曜日）から2022年1月18日（火曜日）まで（30営業日） |
| (3) 買付け等の価格 | 普通株式1株につき、金725円 |
| (4) 決済開始日 | 2022年1月25日（火曜日） |

4. 宇徳公開買付けの結果

- | | |
|--------------------------|---|
| (1) 公開買付けの成否 | 宇徳公開買付けにおいては、買付予定数の上限及び下限を設定しておりませんので、応募された株券等の全部の買付け等を行いました。 |
| (2) 買付け等を行った株券等の数 | 普通株式12,187,329株 |
| (3) 買付け等を行った後における株券等所有割合 | 95.05% |
| (4) 買取価格総額 | 8,835,813,525円 |

なお、当社は、宇徳を当社の完全子会社とすることを目的としているため、宇徳公開買付けにおいて、宇徳の普通株式の全部（但し、当社が所有する宇徳の普通株式及び宇徳が所有する自己株式を除きます。以下同じです。）を取得できなかったことから、宇徳の株主を当社のみとするための一連の手続（株式売渡請求）を実施することにより、宇徳の普通株式の全部を取得することを予定しております。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に定める共通支配下の取引等に該当し、企業結合日を2022年1月25日として、これに基づく会計処理を実施する予定です。

(ダイビル株式会社株式に対する公開買付け)

1. 公開買付けの目的

当社は、当社の連結子会社であるダイビル株式会社（以下「ダイビル」といいます。）の完全子会社化を目的として、2021年11月30日開催の取締役会において、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しているダイビルの普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「ダイビル公開買付け」といいます。）によって取得することを決議し、ダイビル公開買付けを2021年12月1日から2022年1月18日の期間で実施し、下記のとおり買付け等を行いました。

2. 対象者の概要

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 名称 | ダイビル株式会社 |
| (2) 所在地 | 大阪市北区中之島三丁目6番32号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長執行役員 園部 俊行 |
| (4) 事業内容 | 不動産の所有、経営、管理及び賃貸借 |
| (5) 資本金 | 12,227百万円 |
| (6) 設立年月日 | 1923年10月15日 |

3. ダイビル公開買付けの概要

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 買付け等に係る株券等の種類 | 普通株式 |
| (2) 買付け等の期間 | 2021年12月1日（水曜日）から2022年1月18日（火曜日）まで（30営業日） |
| (3) 買付け等の価格 | 普通株式1株につき、金2,200円 |
| (4) 決済開始日 | 2022年1月25日（火曜日） |

4. ダイビル公開買付けの結果

- | | |
|--------------------------|--|
| (1) 公開買付けの成否 | ダイビル公開買付けにおいては、買付予定数の下限（16,928,034株）に満たない場合は、応募された株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募された株券等の総数（35,200,639株）が当該下限以上となりましたので、応募された株券等の全部の買付け等を行いました。 |
| (2) 買付け等を行った株券等の数 | 普通株式35,200,639株 |
| (3) 買付け等を行った後における株券等所有割合 | 82.60% |
| (4) 買取価格総額 | 77,441,405,800円 |

なお、当社は、ダイビルを当社の完全子会社とすることを目的としているため、ダイビル公開買付けにおいて、ダイビルの普通株式の全部（但し、当社が所有するダイビルの普通株式及びダイビルが所有する自己株式を除きます。以下同じです。）を取得できなかったことから、ダイビルの株主を当社のみとするための一連の手続（株式併合）を実施することにより、ダイビルの普通株式の全部を取得することを予定しております。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に定める共通支配下の取引等に該当し、企業結合日を2022年1月25日として、これに基づく会計処理を実施する予定です。

3. 参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

〈2022年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2021年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2022年1月～3月
売上高 [百万円]	288,874	308,213	331,413	
営業利益又は営業損失(△)	8,042	12,350	22,020	
経常利益又は経常損失(△)	104,268	167,575	215,848	
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	106,423	173,650	219,919	
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	104,147	170,701	212,339	
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	870.21	1,424.36	1,769.19	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	867.85	1,417.08	1,760.29	
総資産 [百万円]	2,217,926	2,415,856	2,556,362	
純資産	827,605	997,357	1,185,367	

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

〈2021年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2020年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2021年1月～3月
売上高 [百万円]	251,471	233,215	246,998	259,742
営業利益又は営業損失(△)	△ 5,126	904	3,140	△ 4,221
経常利益又は経常損失(△)	7,358	25,374	40,252	60,620
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,243	27,336	35,899	27,835
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,491	24,760	34,158	25,643
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	45.92	207.04	285.62	214.40
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	45.13	207.04	285.51	214.14
総資産 [百万円]	2,036,451	2,053,393	2,056,306	2,095,559
純資産	614,648	632,667	656,153	699,150

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(2) 減価償却の状況

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増 減	(百万円) 前 年 度
船 舶	47,436	46,612	△ 823	61,305
そ の 他	16,651	17,556	904	24,493
減価償却費合計	64,088	64,169	81	85,798

(3) 有利子負債残高

	前 年 度 末	当 第 3 四 半 期 末	増 減	(百万円) 前 第 3 四 半 期 末
借 入 金	789,885	758,397	△ 31,488	815,999
社 債	181,000	213,200	32,200	181,000
コマーシャル ・ペーパー	40,000	38,000	△ 2,000	60,000
そ の 他	16,108	19,675	3,566	17,031
有利子負債残高合計	1,026,994	1,029,273	2,278	1,074,031

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船 *1		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	43	4,674	71	8,865	22	1,619	48	856	15	1,200
備 船	276	24,891	88	4,398	10	705	47	796	36	3,774
運 航 受 託 船	-	-	1	35	2	143	-	-	-	-
当 第 3 四 半 期 末	319	29,564	160	13,298	34	2,468	95	1,652	51	4,974
前 年 度 末	312	28,759	169	13,889	39	2,893	95	1,649	60	5,608

	フェリー・ 内航 RORO 船		客 船		そ の 他 *2		海 運 業 船 腹 量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	10	54	1	4	7	47	217	17,319
備 船	5	31	-	-	24	74	486	34,669
運 航 受 託 船	-	-	-	-	1	1	4	179
当 第 3 四 半 期 末	15	85	1	4	32	121	707	52,167
前 年 度 末	15	85	1	4	30	117	721	53,004

*1 海洋事業、ガス・海洋事業部運航船を含む
*2 内航船(内航RORO船以外)を含む

(5) 為替情報

	前 第 3 四 半 期 累 計 期 間	当 第 3 四 半 期 累 計 期 間	増 減			前 年 度
平均社定レート	106.53円	110.51円	3.98円	(3.7%)	円安	105.95円
期末レート	103.50円	115.02円	11.52円	(11.1%)	円安	110.71円

<海外会社>

	2020年9月末	2021年9月末	増 減			2020年12月末
期末レート	105.80円	111.92円	6.12円	(5.8%)	円安	103.50円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTMMレート。

(6) 船舶燃料油価格情報

	前 第 3 四 半 期 累 計 期 間	当 第 3 四 半 期 累 計 期 間	増 減
平均補油単価	US\$315/MT	US\$539/MT	US\$225/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index) (1985年1月=1,000とした指数)

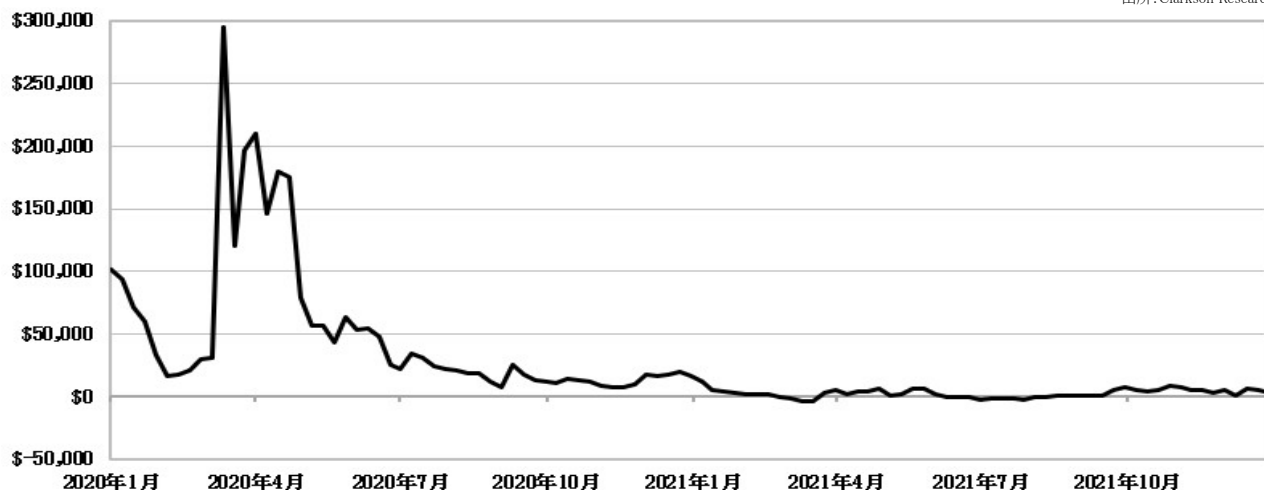
出所: Clarkson Research



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2020	701	461	601	664	489	1,146	1,633	1,516	1,411	1,631	1,180	1,244	1,056
2021	1,658	1,500	2,018	2,475	2,965	2,932	3,188	3,720	4,288	4,820	2,780	2,832	2,931

② 油送船市況 (Daily Earnings) : VLCC 中東-日本航路 (US\$建備船料/日)

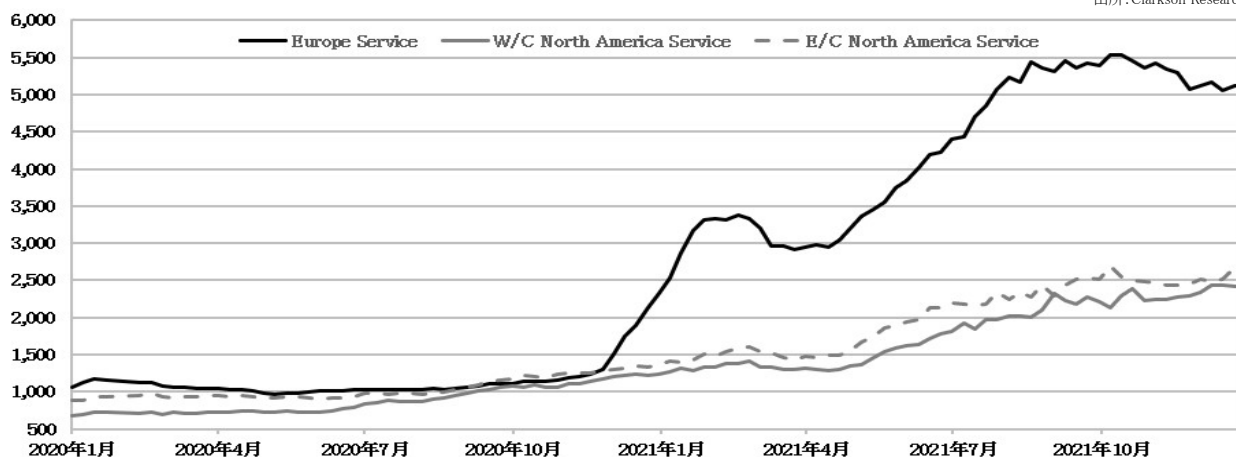
出所: Clarkson Research



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2020	71,787	21,404	160,557	177,606	59,755	45,336	26,974	17,463	16,091	12,198	8,277	18,046	52,958
2021	8,221	1,639	-1,229	4,243	4,131	92	-1,800	-26	1,952	6,201	5,269	4,024	2,726

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index) (1998年1月1日=1,000とした指数)

出所: Clarkson Research



(註)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。